

「平成 25 年版成果レポート（案）」に基づく
今後の「県政運営」等に係る意見
（各行政部門別常任委員会集約分）

平成 2 5 年 7 月 1 2 日

予算決算常任委員会

目 次

戦略企画雇用経済常任委員会	P. 1 ~ P. 3
環境生活農林水産常任委員会	P. 4 ~ P. 10
健康福祉病院常任委員会	P. 11 ~ P. 13
防災県土整備企業常任委員会	P. 14
教育警察常任委員会	P. 15 ~ P. 18
総務地域連携常任委員会	P. 19

「平成25年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
321	三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	雇用経済部	<p>施策の進展度が、あまりよくない状況であるが、企業誘致などは重要な取組であり、マイレージ制度の創設など、今後の新たな取組に期待したい。</p>	<p>数値目標については、ハードルは高いが、県内企業の活性化には必要であることから、できなかった部分は反省しながら頑張っていきたい。新規の誘致はそれなりの結果であったが、既存の企業の設備投資が進まなかったため、今後は、県内既設企業に再投資させる新たな企業誘致制度「マイレージ制度」や「マザー工場化」により、県内産業の活性化を進めていきたい。</p>
			<p>サービス産業の誘致については、地域が活性化されることもあり、積極的な取組をお願いしたい。</p>	<p>集客力の高い施設としての観光工場や野菜工場、文化施設などで集客できるものについても検討していくため、今後、外部の方を招いてサービス産業の立地に向けた研究会を立ち上げて、サービス産業の戦略について検討していきたい。</p>
			<p>目標とする企業誘致の件数を賄えるための用地は確保されているのか。また、企業誘致のための土地について、市町を通じた民間事業者との連携についても強化して取り組んでいただきたい。</p>	<p>工業団地については、既に造成されている土地のほか、市町や民間事業者からの意向を受けて造成可となる土地などがあり、現状の土地の有効活用を検討していきたい。</p>
322	ものづくり三重の推進	雇用経済部	<p>海外展開を支援するサポートデスクについて、他府県等が開設しているサポートデスクなどとの共同活用について検討していただきたい。</p>	<p>東海エリアにおいて、海外事務所を共同利用していこうとする動きはない状況であるが、今後、広域で取り組んでいくことは、三重県にとってメリットが十分にあると考えており、名古屋などの大都市に取り込まれることのないように注意しながら検討していきたい。</p>
323	地域の価値と魅力を生かした産業の振興	雇用経済部	<p>かつては、経済産業省の委託事業として、創業塾や経営革新塾などがあったが、23年度以降は廃止され、今は商工団体が自己負担で行っている。県として助成制度を作って支援していただきたい。</p>	<p>従来のベンチャー企業については、商工団体が支援していたので、県としては重複感があった。25年度の県事業では、地域からの提案・公募型の事業を支援してきており、商工団体から、そのような事業支援の提案などあれば適切に対応していきたい。</p>
324	中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	雇用経済部		
325	新しいエネルギー社会の構築	雇用経済部		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
331	雇用への支援と職業能力開発	雇用経済部	若者の雇用支援については、若年無業者など多様な課題が顕在するが、それぞれの課題に対応できるきめ細やかな支援の検討を進めていただきたい。	若年無業者等への支援は、地域若者サポートステーションが主体となって取り組んでいるが、今後は、経済や産業の成長に資する対策などの焦点を明確にした取組を進めていきたい。
332	働き続けることができる環境づくり	雇用経済部		
341	三重県営業本部の展開	雇用経済部	関西事務所は、関西地域のネットワークづくりや販路拡大などを進める重要な拠点であり、今後、作成される「関西営業戦略（仮称）」とともに、今後の営業活動などについて、大いに期待したい。	「関西営業戦略（仮称）」については、関西圏認知度意向調査などにより、企業ニーズを十分把握するとともに、更にこれらのニーズを深掘りして検討していくこととしており、調査結果がまとまり次第、今年度中の早いうちに策定していきたい。
342	観光産業の振興	雇用経済部 観光・国際局	地域資源を活用したニューツーリズムなどの記載はあるが、エコツーリズムについては何の記載もない。しっかりと記載していくべきである。	観光振興基本計画の中でも記載しているところであるが、現状では何も記載していないため、今後、修正し、記載していきたい。
343	国際戦略の推進	雇用経済部 観光・国際局		

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決4	働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	雇用経済部	若者の就労支援、県立高等学校卒業生徒の就職内定率の向上にあたって、教育委員会との連携を進めていく必要がある。	三重県新卒者就職応援本部（雇用経済部、教育委員会、三重労働局、中部経済産業局、労働団体、商工団体等）を設置し、そこで、各セクターの情報を共有しながら、協力・連携のもと、説明会などの取組を進めていきたい。
緊急課題 解決8	日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト～	雇用経済部		
新しい豊 かさ協創3	スマートライフ推進協創プロジェクト	雇用経済部		
新しい豊 かさ協創4	世界の人のびとを呼び込む観光協創プロジェクト	雇用経済部		
新しい豊 かさ協創5	県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	戦略企画部	第1回障がい者芸術文化祭に参加したが、参加者が少ない状況であった。25年度の文化祭は、もっと県民への周知を十分に図り、地域全体で行う総合的なイベントとして開催していただきたい。	今回が最初の取組であり、試行錯誤の中で行ってきた。25年度は、早期から準備に取り掛かり、県民等への周知も十分に図っていきたい。

●行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
行政運営 1	「みえ県民カビジョン」の推進	戦略企画部	目標達成状況を求める計算方法が、施策によって異なっており、どのような計算で算定されているのかが分かるようにしていく必要がある。	単年度目標か、累積目標かで、計算方法が異なっている。成果レポートの中で、計算方法の記述がどこにも記載されていないため、今後、計算方法などについて記載に向けて検討していきたい。
行政運営 4	適正な会計事務の確保	出納局	印刷物調達について、最低制限価格制度が24年度試行導入されたが、今後の見込みについては、どのように考えているのか。出来るだけ早期に、対象範囲などを拡げて運用していただきたい。	24年度は、20件で適用し、品質の確保など特に大きな問題は見受けられていない状況だが、もう少し多くの実績を見ながら本格導入について検討していきたい。25年度についても、引き続き、試行として継続していきたい。
行政運営 6	広聴広報の充実	戦略企画部		

「平成25年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
132	交通安全のまちづくり	環境生活部	高齢者の死亡事故の原因を検証し、交通安全活動指導員（シルバーリーダー）を活用して高齢者に対して自覚を促すような活動を行っていただきたい。	高齢者の交通事故は安全不確認などが主な原因であることから、歩行や自転車における危険な行動について仲間の高齢者に向けて指導するなど、地域における交通安全のリーダーとして活動していただくシルバーリーダーの育成・活用に取り組んでいきます。
133	消費生活の安全の確保	環境生活部		
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部	三重県版小規模事業者向け環境マネジメントシステム（M-EMS）について、取得を促進するため、企業に対してメリットを十分理解してもらえよう、普及に取り組んでもらいたい。	M-EMS取得のメリットとして、総合評価方式でISOと同様に加点される仕組みなどがありますが、M-EMSを取得した企業の事例について聴き取りを行い、その結果も活用しながら、啓発に努めていきたいと考えています。
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局		
153	自然環境の保全と活用	農林水産部	保全した自然環境に県民が触れる機会がなければ、県民が成果を実感できないと考える。観光キャンペーンとも連携させ、自然環境を観光資源として活用してはどうか。	本県では、環境と観光をつなげるエコツーリズムの普及促進を三重県観光基本計画に位置付け、さまざまな主体との連携・協力により、同ツーリズムに取り組む団体が活動しやすい環境整備を行う等、持続可能な観光地づくりを進めることとしています。 平成24年度は大杉谷登山歩道や自然公園内の県有施設の整備及び維持管理を進めるとともに、自然観察会等のイベントを開催するなど、自然環境とふれあう機会を県民の皆様に提供しました。 今後も、関係部局やNPOなどさまざまな主体と連携して自然環境を観光資源として活用する取組を推進していきます。

施策番号	施策名	担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
154	大気・水環境の保全	環境生活部		
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	人権侵犯事件が増加傾向にあり、また、人権に関わる問題は、複雑化、多様化し、実感として多くなっている。進展度がBになっているが、進んでいるようには感じられない。	進展度については、県民指標、活動指標それぞれの達成状況や事業の進捗も含めて、総合的に判断したところです。人権に対する理解と意識が深められるよう、引き続き人権教育・啓発に取り組んでいきます。
			人権施策に係る人員や事業が縮小されてきているなかで、隣保館が大事になってきている。県民意識調査の結果もふまえ、隣保館への支援が今のままでよいのか、地域で人権課題に対応できる体制になっているのか確認されたい。	隣保館は地域における人権施策の重要な役割を担っているため、県は運営費等に対する補助を行っています。また、人権センターにおける職員研修の実施等、人材育成についても引き続き支援を行っています。
212	男女共同参画の社会づくり	環境生活部	進展度はBということだが指標の実績値は前年度より悪化している。男女共同参画が進んでいるとは感じられない。	進展度については、県民指標、活動指標それぞれの達成状況などから総合的に判断しました。引き続き、フレンテみえとともに効果的な啓発に取り組んでいきます。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部		
214	NPOの参画による「協創」の社会づくり	環境生活部	ボランティアバスによる東日本大震災の被災者・被災地支援等が終了することは理解できるが、被災地から要請があったときはすぐに動けるように体制整備をしておくべきではないか。被災者同士でないからできる支援があると考えます。	これまでの活動を地元が主体的、持続的に担っているよう、現在、活動をシフトするなどして、現地の体制づくりを行っています。ボランティアバスは9月、災害ボランティア支援センターは12月で終了しますが、今後の対応については、検討していきたいと考えています。
261	文化の振興	環境生活部	斎宮歴史博物館は、昔の歴史や物語をうまく見せている。こうした発想は大事なので、新博物館にも活かしていただきたい。	現在整備を進めている三重県総合博物館では、三重の自然と歴史・文化を総合的にとらえ、さまざまな視点から三重の魅力を発信できるよう、楽しめる、親しみやすい展示に取り組んでいきます。
262	生涯学習の振興	環境生活部		

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
254	農山漁村の振興	農林水産部		
311	農林水産業のイノベーションの促進	農林水産部	全ての数値目標を達成しているものの、市場ニーズに応じた商品開発やこだわりのある商品の発掘が十分でない、これまでの研究成果が事業者等の商品開発等に十分にはつながっていない事例もある等の残された課題が記述されていること、施策の趣旨が「イノベーションの促進」であることを勘案すると、進展度Aは高すぎるのではないかと。	全ての数値目標を達成できたこと、及びみえフードイノベーション・ネットワークのプロジェクト創出が目標を大きく上回ったことなどを総合的に勘案して、進展度をAと判断しました。 今後、さらに事業者との連携や研究成果の商品化を進めることにより、市場ニーズや県外からの来訪者を意識した売れる商品づくりを進めます。
312	農業の振興	農林水産部	活動指標の「水田利用率」については、水田利用が増えなくても分母になる水田の面積が減れば数値が上がるため、成果が出ているように見える。水田面積の状況も確認しながら、実績を評価する必要がある。	「水田利用率」については、生産調整に起因する不作付や耕作放棄の未然防止を進め、食料自給率の向上に寄与する米、麦、大豆等の作付の確保状況を測る指標として設定しています。 今後も、水田利用率の向上に向け、水田利用率の分子となる米の計画的生産や麦・大豆等の生産拡大を推進するとともに、分母となる水田面積の維持・確保に努めていきます。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	活動指標の「間伐実施面積」の目標達成に向けて、現状では森林作業がそれほど忙しくない時期（春から夏頃）に間伐があまり行われていないため、通年で間伐が実施されるよう取り組んでほしい。	近年、高性能林業機械による作業システムを導入している事業体では、その稼働率の向上を図るため、時期を問わず搬出間伐等を実施している事例もありますので、こうした事例の普及に取り組んでいきます。
			みえ森と緑の県民税について、県民は森林の大切さについては理解いただけるが、税の用途については理解していないところがあるので県民に分かりやすい周知に努めていただきたい。	県政だよりや新聞、テレビ、ラジオなどの媒体を使った広報、地域のイベントや集会への参加による周知活動、ショッピングセンター等における親子連れを対象としたイベントの実施などのこれまでの取組に加え、主要駅やコンビニエンスストアでのポスター掲示、県庁舎での懸垂幕掲出などの新たな取組も行うことにより、さまざまな層への周知を図ります。 さらに、市町の広報誌や経済団体の会報等への掲載などをお願いしながら、税の用途も含めて県民の皆さんの理解が一層深まるよう、きめ細かな対応に努めます。

環境生活農林水産常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
314	水産業の振興	農林水産部	<p>漁業経営の安定には漁業共済や水産業の燃油対策が重要であるため、これらに係る記述を加えてほしい。</p> <p>県民指標の「主要魚種生産額の全国シェア」など全ての数値目標は達成できているものの、震災の影響等で全国の漁業生産額が減少している中で本県のシェアが増えても、県内漁業者は「もうかった」と実感していないと思われるため、進展度Aは高すぎるのではないか。</p>	<p>漁業共済や燃油高騰に対応した国事業へのさらなる加入促進を図ることとしておりますので、その旨を記述します。</p> <p>全ての数値目標が達成できたこと、及び水産物を利用した新たな商品の開発が進んだことを総合的に勘案して、進展度をAと判断しました。</p> <p>今後、水産資源の管理、漁業者の経営の安定化に取り組むことなどにより、もうかる水産業の実現と、県民の皆さんの期待に応える水産物の安定的な供給につなげていきます。</p>

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決7	三重の食を拓く「みえフードイノベーション」~もうかる農林水産業の展開プロジェクト	農林水産部	<p>関西事務所は従来の大阪事務所より対象エリアの拡大も含め機能強化をしている。今年度は首都圏が注目されているが、関西圏にも力をいれていただきたい。</p>	<p>販路拡大を進めていく上で、首都圏だけでなく関西圏も重要なエリアと考えています。 このため、平成25年度は関西事務所のネットワークを生かした営業活動に取り組むほか、「平成おかげ参りプロジェクト事業」において関西圏での物産展を開催するなど、首都圏や中京圏とともに力を入れて取り組みます。</p>
			<p>実践取組の目標で「大都市圏等への販路拡大をめざす事業者の売上げ伸び率」を設定しているので、あわせて販路開拓も力を入れていただきたい。また、農林水産と商工の部が分かれたのはよいが、川上から川下までの流れが縦割り行政で途絶えてしまわないように連携をしっかりとっていただきたい。</p>	<p>販路拡大をめざす事業者の売上げ増につながるよう、県内へのバイヤー招へいや展示商談会等への出展などにより、大都市圏への販路開拓に取り組んでいきます。 また、平成25年9月に開設する首都圏営業拠点（三重テラス）や首都圏等における三重の応援店舗の活用など雇用経済部との連携も強化しながら、販路開拓を進めます。</p>
			<p>プロジェクトの数値目標に掲げた「新商品等の数」を追い求めていくのはよいが、数だけになってはいけない。売れる商品、ニーズを反映した商品になっているかという視点を抜かさないようにしていただきたい。</p>	<p>プロジェクトの目標に記載している「消費者が求める県産品の増加」につながるよう、消費者や販売事業者のニーズを反映した売れる商品づくりを進めます。</p>
			<p>全ての数値目標を達成しているものの、みえフードイノベーション・プロジェクトで開発した商品が県内農林水産業を牽引するまでには至っていないなどいくつかの課題があるとされていることから、進展度Aは高すぎるのではないかと。</p>	<p>全ての数値目標を達成できたこと、及びみえフードイノベーション・ネットワークによるプロジェクト創出や新商品等の開発数が目標を上回ったことなどを総合的に勘案して、プロジェクトの初年度としての進展度をAと判断しました。 今後、事業者との連携によるさらなるプロジェクト創出や商品のブラッシュアップ支援に取り組むことなどにより、県内農林水産業を牽引できる売れる商品の開発につなげていきます。</p>

環境生活農林水産常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決9	暮らしと産業を 守る獣害対策プ ロジェクト	農林水産部	サルが増えてきているので、特定鳥獣保護管理計画を早急に策定して、計画的に捕獲等の対策を推進してもらいたい。	市町や関係団体と連携しながら、「特定鳥獣保護管理計画（ニホンザル）」の平成25年度内の策定に向け取り組むこととしておりますので、施策153（自然環境の保全と活用）において、その旨を記述します。
			市町が捕獲者に補助金を支払う際の確認を、捕獲獣の両耳、牙、尾の3部位で行うこととされている。捕獲者の手間などを考慮して、確認部位を減らすなどの運用改善を検討いただきたい。	有害捕獲個体の確認すべき部位については、捕獲実績を正確に把握する観点から、国の実施要領で「原則として尾、両耳、牙」と定められています。本県では、捕獲者の負担軽減などの観点から国と協議して、採取作業に手間を要する「牙」を確認部位から除外することとしてきました。 いただいたご意見も踏まえて、さらに国と協議を進めた結果、地域の実情に応じて確認部位を「尾」のみとすることも認められたため、市町及び各獣害対策地域協議会に、その旨通知を行ったところです。
			捕獲獣は埋設処分されることが多いが、埋設は山ダニの発生原因になると聞いている。埋設ではなく焼却による処分を推進していただきたい。	市町との連携により、焼却など捕獲後の処分体制の構築に努めることとしておりますので、その旨を記述します。
			捕獲獣の利活用はまだまだ一部であり、大部分は処分が必要になっているので、処分についてもプロジェクトの取組に位置づけていただきたい。	市町との連携により、焼却など捕獲後の処分体制の構築に努める取組をプロジェクトに位置付けることとしておりますので、その旨を記述します。
緊急課題 解決10	地域を守る産業 廃棄物の不適 正処理是正プロ ジェクト	環境生活部	産業廃棄物処理業者の優良認定制度を促進するため、優良認定処理業者について公共調達や更新手続きにおけるインセンティブなどをパッケージとして示すなどして、普及を図られたい。	国の優良認定制度におけるインセンティブとして、廃棄物処理業の許可期間が5年から7年と長期になることがあります。県としては、優良認定制度の普及に向けて、排出事業者に対する優良認定を受けた産業廃棄物処理業者の活用の働きかけなどを行っていきたいと考えています。

※成果レポート全般に関する意見

- ・目標値の置き方が累計であったり、単年度であったり、ばらつきがある。分かりやすい数値の見せ方が必要である。
- ・数値目標が単年度数値の場合、目標達成状況の数値の置きかたについて、平成24年度の実績値が前年度の現状値を下回っていても、目標達成状況の数値は平成24年度の目標値と比較して計算しているため、あたかも進展したかのように見えるところがある。このため、前年度の現状値を平成24年度目標値及び実績値から差し引いて計算した方がより目標達成状況を表したものになるのではないか。

「平成25年版成果レポート(案)」に係る意見

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
113	食の安全・安心の確保	健康福祉部		
114	感染症の予防と体制の整備	健康福祉部		
121	医師確保と医療体制の整備	健康福祉部 医療対策局		
122	がん対策の推進	健康福祉部 医療対策局		
123	こころと身体 健康対策の推 進	健康福祉部 医療対策局	こころの健康対策に力を入れていく必要があると思 うが、どう具体的に取り組もうとしているのか。自殺 対策やこころの病に対する取組が具体的に見えない。	昨年度は、市町や保健所、こころの健康センター等 においてうつ病等に関する正しい知識の普及啓発を行 うとともに、こころの健康づくりに関する様々な相談 に対応しました。 今後も、様々な課題や相談に対応できる人材の養成 を図るとともに、関係機関・団体の十分な連携が必要 なことから、こころの健康づくりに関する普及啓発や 相談窓口担当者等を対象とした研修を実施します。ま た、各地域における支援体制強化のため、関係機関・ 団体がその役割・機能を明確にし、共有することがで きる取組を進めます。
			学校内でのフッ化物洗口についての取組を現場と連 携して進めていく必要がある。	県庁内に、歯科医師と歯科衛生士を配置した口腔保 健支援センターを設置することとしており、このセン ターを中心に県教育員会等関係機関と連携し、子ども のフッ化物洗口に取り組んでいきます。

健康福祉病院常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
134	薬物乱用防止 等と医薬品の安全確保	健康福祉部	動物愛護管理推進計画に基づく取組を拡充するとともに、その中心を担う動物愛護管理センターのハード整備を含めた機能強化も検討してほしい。	今年度、三重県動物愛護管理推進計画の改訂作業に取り組むなかで、動物愛護管理センターの機能充実についても検討していきます。
141	介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	健康福祉部		
142	障がい者の自立と共生	健康福祉部		
143	支え合いの福祉社会づくり	健康福祉部		
231	子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	健康福祉部 子ども・家庭局		
232	子育て支援策の推進	健康福祉部 子ども・家庭局		
233	児童虐待の防止と社会的養護の推進	健康福祉部 子ども・家庭局		

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題 解決3	命と健康を守る 医療体制の確 保プロジェクト	健康福祉部 医療対策局		
緊急課題 解決5	家族の絆再生と 子育てのための 安心プロジェクト	健康福祉部 子ども・家庭局	妊娠レスキューダイヤルの相談実績が少ないのでは ないか。普及啓発が足りないのではないか。	妊娠レスキューダイヤルの周知については、普及啓 発用カードを作成し、公共機関へ配置するとともに各 学校に協力を依頼しました。今後は、普及啓発カード が一人でも多くの生徒や学生に届くよう、学校長会や 教育関係者会議の場で協力を依頼し、さらに若者が多 く集まる場所等でカードの配置等を行い、妊娠レス キューダイヤルの普及啓発に努めます。
緊急課題 解決6	「共に生きる」社 会をつくる障害 者自立支援プロ ジェクト	健康福祉部		

「平成25年版成果レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	防災・減災対策の推進	防災対策部	県民指標の「率先して防災活動に参加する県民の割合」については、全体の実績値だけでなく、防災・減災に関する地域の温度差等についても把握・検証されたい。	県民指標「率先して防災活動に参加する県民の割合」について、県民意識調査への回答からは、地域間での大きな差は見られませんでした。しかしながら、その他の設問への回答や自主防災組織実態調査の結果から明らかになった地域ごとの課題については、地域防災総合事務所等や市町との共有を図り、各地域の防災・減災対策に反映させてまいります。
112	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部		
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部		
353	快適な住まいまちづくり	県土整備部		

●選択集中プログラム

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
緊急課題解決1	命を守る緊急減災プロジェクト	防災対策部	プロジェクトの取組の中で、企業の防災・減災対策を促進する視点が盛り込まれていないため、課題として明確に位置づけられたい。	企業の防災・減災対策の促進については、これまでの取組成果や課題等を踏まえて、施策、プロジェクトの中に位置付け、企業防災力向上に向けた支援に取り組んでまいります。
緊急課題解決2	命と地域を支える道づくりプロジェクト	県土整備部	県土整備部が主担当である当該プロジェクトでは、平成24年度の進展度がA評価であり、県内幹線道路等の整備は進められた。 これから供用開始が見込まれる新名神高速道路や東海環状自動車道等についても、計画を前倒して供用開始できるようにしっかりと取り組まされたい。	今後とも、早期の供用が図られるよう、提言活動等あらゆる機会をとらえて国等に強く働きかけるとともに、関係府県や市町等と連携して整備機運を盛り上げ、整備促進に努めてまいります。

●行政運営プログラム

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
行政運営8	公共事業推進の支援	県土整備部		

「平成25年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
131	犯罪に強いまちづくり	警察本部	<p>県民の皆さんが安全・安心を実感できる地域社会の実現に当たっては、地域における警察活動の基盤となる交番・駐在所機能の充実・強化は非常に重要です。このため、各地域の犯罪情勢や地域住民の意向などを総合的に考慮し、特に相談員などの人的な充実を図っていただきたい。</p>	<p>県警察では、交番・駐在所に対する「パトロールして欲しい」、「いつも交番にいて欲しい」、「何かあったらすぐ来て欲しい」といった県民の皆様からの多様な要望に応えるため、県内の全ての交番59か所に交番相談員を日中配置しているほか、交番・駐在所を常時開錠し、警察官がパトロールなどで交番・駐在所を不在にしている場合にも、来訪者が交番相談員に相談したり、あるいは備え付けの警察電話で警察署に連絡したりすることにより、速やかに対応できるよう工夫しております。</p> <p>今後も、県民のニーズや犯罪情勢等に応じて、交番・駐在所が県民の安全・安心のよりどころとして、その機能を一層発揮できるよう努めてまいります。</p>

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
221	学力の向上	教育委員会	<p>学校で実施されるテストは、子どもの学習の理解度を測るためのものです。すべての子どもの学力向上のためには、テストにより得られた結果を分析したうえで、個々の児童生徒の学習指導にフィードバックし、各人の学習の理解度に応じた学習支援ができるよう取り組んでいただきたい。</p> <p>また、子どもたちが社会人として自立した生活を送っていくために、中長期の離職率にも留意したキャリア教育の充実に取り組んでいただきたい。</p> <p>体罰を未然に防止し根絶するためには、まず教職員が体罰の意味について明確に理解したうえで、効果的な指導を行うことが必要であることから、一層の教職員の指導力向上、指導者育成、相談体制の充実などに取り組んでいただきたい。</p>	<p>全国学力・学習状況調査の結果などから、子どもたち一人ひとりの学力や学習面・生活面の強みや弱みを客観的に把握し、教育指導の改善を図ることが大切であると考えています。県教育委員会では、各学校において、調査結果の分析に基づき、チームティーチングや習熟度別の少人数指導で個々の児童生徒の理解度に応じた授業を行うとともに、放課後、長期休業を活用した補充的な学習の取組等の充実が図られるよう、市町教育委員会と連携して支援しているところです。</p> <p>キャリア教育の充実に向けては、地域社会で活躍する卒業生等による授業「三重県版ようこそ先輩」の実施や働く人に密着して仕事に対する姿勢を観察する「しごと密着体験」の実施拡大に取り組みます。また、体験活動を丁寧に戻るとともに、計画的・継続的にキャリアカウンセリングを実施し、様々な学びや体験を通して、児童生徒の勤労観・職業観を醸成していきます。</p> <p>体罰の未然防止については、文部科学省からの通知等をふまえ、県立学校及び市町教育委員会に対して、体罰が違法行為であるのみならず、児童生徒の心身に深刻な悪影響を与え、教員や学校への信頼を失墜させる行為であるという基本認識の徹底とともに、懲戒と体罰の区別等について周知を図っています。また、児童生徒理解に基づく生徒指導の推進や、部活動における体罰の防止をテーマとした実践的な研修等を開催し、教職員の指導力の向上を図っていきます。</p>
222	地域に開かれた学校づくり	教育委員会		

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
223	特別支援教育の充実	教育委員会	<p>高等学校における特別支援教育については、パーソナルカルテの活用や支援員の配置など支援体制の充実に取り組んでいただいておりますが、支援を必要とする各学校の教育的ニーズは多種多様であることから、潜在的なニーズも含め、これらを的確に把握した子どもへの指導と支援に取り組んでいただきたい。</p>	<p>各高等学校に在籍する支援を必要とする生徒に対して、発達障がい支援員5名（昨年より2名増員）を派遣し、各学校のニーズに応じて、教育相談・心理検査・教職員への指導・支援等を行っています。</p> <p>また、教職員の指導力の向上を図るため、「発達障がいハンドブック（仮称）」の作成を進めているところです。</p> <p>高等学校での教育的ニーズについては、高等学校特別支援教育コーディネーター等連絡会や発達障がい支援員情報交換会等から把握しておりますが、より精緻な実態を把握するため、調査の実施を検討しているところです。</p> <p>今後も各高等学校の教育的ニーズに応じた指導と支援の充実に努めていきます。</p>
224	学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	<p>学校防災機能の強化にあたっては、学校防災、地域防災の両面から、学校が地域の避難施設としての機能を発揮できるよう、地域、市町、関係部局と十分連携し、効率的かつ効果的な整備を図っていただきたい。</p>	<p>県教育委員会では、公立小・中学校における非常用発電機、投光器等の防災機器の整備や、県立学校における災害用毛布、保温シートの配布など、学校防災機能の強化を進めてきており、これらの対策は、学校への避難者受け入れ時においても効果が発揮できるものと考えております。</p> <p>今後とも地域の実情等を考慮しつつ、地域、市町、関係部局と十分連携しながら、効果的な整備を進めていきます。</p>

●選択集中プログラム

教育警察常任委員会

プログラム番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
新しい豊かさ協創 1	未来を築く子どもの学力協創プロジェクト	教育委員会	高等学校における学力向上のため、Mie SSHやMie SELHiなどのモデル事業に取り組まれています。これらの取組成果を県内の高等学校に波及させ、学力の向上につなげるよう取り組んでいただきたい。	科学の発展や国際化に向けて、理数教育や英語をはじめとする語学力の向上は、教育委員会としても力を入れて取り組んでいるところです。Mie SSHの指定5校とMie SELHi指定8校では、各校の特色を活かしながら、先進的な理数及び英語教育に取り組んでいます。今後は、その成果を指定校の中だけでなく、研究協議会や成果発表会などにより他校へも環流していきます。 また、高校生が高大連携等を通じて学習した技能・知識を生かして、各地域において小中学生を対象とした体験講座や研究発表会等を実施し、地域全体の学力向上にもつなげていきたいと考えています。

「平成25年版成果レポート(案)」に係る意見

総務地域連携常任委員会

施策番号	名称	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
242	競技スポーツの推進	地域連携部 スポーツ推進局	国民体育大会の男女総合成績が目標値である30位台を達成しているが、進展度の評価結果はCとなった説明が必要ではないか。	目標値は達成しているものの、前年度の32位から38位と大きく順位を落としたことや全国大会の入賞数が目標を達成できなかったことが、進展度の評価結果の大きな理由です。今後ともジュニア競技者の育成、女子競技力の強化を図るなど、競技力の向上に努めていきたいと考えます。
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	地域連携部	平成27年度の目標値が記載されているが、この事業は平成26年度で終了すると聞いている。平成27年度以降どうするのか。	「美し国おこし・三重」の取組自体は、平成26年度で終了します。目標値については、平成26年度まで事業を行い平成27年度の段階で達成したい目標値を記載しています。平成27年度以降については、これまでの成果をふまえ検討していく予定です。

●行政運営

行政運営番号	名称	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
行政運営 2	行財政改革の推進による県行政の自律運営	総務部	職員のメンタルヘルス対策に取り組んだ結果、どのような成果があったのか。	「三重県職員メンタルヘルスケアシステム」に基づくメンタルヘルス対策として、県庁内に職員の相談室「ここからルーム」を設置しているとともに、各庁舎に保健師を週1回常駐させ、精神的なものも含めた健康相談を実施するなど、メンタル疾患の予防と復職支援に取り組んだ結果、メンタル疾患の病休者数は近年減少傾向となっています。今後も、職員の心と体の健康づくりに積極的に取り組んでいきます。

※成果レポート全般に関する意見

- ・成果レポートに記載されている数値の意味や評価結果の判断基準が一見しただけではわかりにくいいため、県民の皆さんにとってできるだけわかりやすい形にすべきである。
- ・成果レポートの作成にあたっては、費用対効果の観点からも簡素化、効率化に努めていただきたい。